

特集 戦後アジアにおける国際経済秩序はいかにして形成されたか

補遺・1960年代の米印経済関係

—— PL480 と「緑の革命」の起源 ——

秋 田 茂

1. はじめに
2. 食糧危機とインド政府のイニシアティブ
3. 食糧援助の「国際化」—1967年2月「食糧コンソーシアム」
4. 1970年代の対インド経済援助の行方—第四次五ヵ年計画の始動と「緑の革命」
5. おわりに

1. はじめに

本稿は、1960年代アジア国際秩序の変容と経済援助計画をめぐる科研共同研究の研究
成果の一部として、2015年に刊行した学術論文「1960年代の米印経済関係—PL480と食
糧援助問題」『社会経済史学』Vol. 81, No. 3 (2015年)において、紙幅の関係で十分に論
じることができなかった諸問題を、第一次史料に基づいて補完する論考である。

前稿において著者は、以下のような要約を行った。第一に、1960年代後半において、
アメリカ政府が供与した経済開発援助の一角を占めたPL480は、食糧危機に直面したイン
ドが経済政策を修正・変更する過程で一定の役割を演じた。ジョンソン政権は、インドの
経済政策、特に農業政策に対して影響力を行使するための外交的手段として、初めて
PL480を活用した。ジョンソンの食糧援助「小出し政策」は、インド政府が、農業政策を
重視し、農産物価格の統制緩和と部分的な市場原理導入への政策転換を行う一つの要因と
なった。これは危機的な状況のもとで、経済援助が政治的・金融的な圧力として機能して
被援助国の政策転換を促した事例であり、経済開発援助が被援助国の政策に一程度の影響
力を持ったことを例証している。(中略) 第二に、アメリカ政府からの圧力があつたとし
ても、国内農業の近代化と食糧自給を追求する国内事情と主体的なインド政府の政策決定、
特にシャストリ政権の決断がなければ、インド農業の発展、「緑の革命」につながる政策
の転換は実現しなかった。幸運にも、インドの食糧危機は1967-68年の雨季降雨の回復に
より終息した。だが、農業生産の伸び悩みと人口増のギャップ(人口圧力)が顕在化した
シャストリ政権下の第三次五ヵ年計画の終盤で、農相C. スブラマニウム、経済計画相

A. メータ、蔵相 M. デサイ（後にインディラ・ガンディー政権の副首相）ら改革派の政治家と、大蔵省の J.K. ジャハ（後のインド連邦準備銀行総裁）や I.G. パテル（大蔵省首席経済顧問）ら官僚層の連携と協力により、農業政策の自由化、市場原理の導入、価格誘因政策など、農業改革に向けた独自の取り組みが始まっていた。他方で、インド援助コンソーシアムの創設に関わった駐米大使 B.K. ネルーは、米大統領特別政治顧問で近代化論を唱えた経済学者 W.W. ロストウや、アメリカの駐インド大使チェスター・ボールズ⁽¹⁾らと緊密に連絡をとり、引き続き本国政府と米ジョンソン政権との外交的橋渡し役を演じていた。アメリカ主導の国際政治経済に精通した、これらインド政府内部の親英米派（イギリス留学経験を有する経済・金融の専門家）は、1960年代末までは、西側先進諸国、特にアメリカから経済開発援助（資本援助と技術支援）を獲得する上で重要な役割を演じた⁽²⁾。彼らの巧みな経済外交は、PL480の食糧売却収益によるインフラ整備や化学肥料製造のプラントの増設を実現し、1960年代末のインドで「緑の革命」を引き起こす端緒となった。第三に、世界銀行が主宰したインド援助コンソーシアムによる多角的な対インド援助機構の存在は、食糧危機を克服する上で不可欠であった。世界銀行は、1967年4月に「食糧コンソーシアム」を開催するため尽力し、インドへの食糧援助に協力するようコンソーシアム加盟諸国だけでなく非加盟諸国も粘り強く説得した。（中略）1968年の世銀報告書も、インド援助コンソーシアムの実績を次のように評価していた：「コンソーシアムは、その国際的性格により国家機密や国家主権にかかわる諸問題を除外できることから、インド開発政策に関して、ある一つの個別の援助国よりも、より深い強力な政策転換を提言できる」⁽³⁾。総裁 G. ウッドのもとでの世界銀行とインドの関係は、互恵的であり相互依存적であった。世銀グループ（世界銀行と国際開発協会）にとってもインドは最大の融資先であり、「世界銀行がインドに影響力を及ぼしたのとほとんど同じくらい、インドは世界銀行の行方を左右した」⁽⁴⁾のである、と⁽⁵⁾。

前稿では、食糧援助の受け手、被援助国（recipient）であったインド政府当局の主体性

⁽¹⁾ Chester Bowles, *Promises to Keep—My Years in Public Life 1941-1969* (New York and London, 1971), Part IV: Ambassador to India.

⁽²⁾ 食糧危機が終息した1967年以降、インド援助コンソーシアムでの援助認可額と、実際の援助実行額に大幅なギャップ（未実行の援助）が生じた。I.G. Patel は、ルビー貨切下げ後の1967年コンソーシアム会議は大きな失望を招き、援助公約に対する「裏切り」（betrayal）と受け止められたと回想している。I.G. Patel, *Glimpse of Indian Economic Policy—An Insider's View* (New Delhi, 2002), p. 115.

⁽³⁾ *Working Paper: India Consortium* (80480) (World Bank, July 1968), p. 39.

⁽⁴⁾ Edward S. Mason and Robert E. Asher, *The World Bank since Breton Woods* (Washington DC, 1973), p. 675; Table E-2. IBRD Loans and IDA Credits by Country Net as of June 30, 1971 p. 830.

⁽⁵⁾ 秋田茂「1960年代の米印経済関係—PL480と食糧援助問題」『社会経済史学』Vol. 81, No. 3 (2015年) 40-42頁。本稿は前稿との重なりを避けるため、論点を限定して論じている。食糧危機の全体像については前稿を参照されたい。

を強調しながら、その具体像を十分に描くことができなかった。また、特にインド政府の「経済外交」が全面的に展開された、1967年春の「食糧コンソーシアム」(the Food Consortium)における援助の「国際化」の実態についても、紙幅の関係で具体像を提示できなかった。さらに、「緑の革命」が軌道に乗り始めた1970年代の対印経済援助の変容(減少)についても考察が不十分であった。従って本稿では、上記三点について改めて論じることを通じて、1960年代の対インド経済援助の特異性を考えてみたい。

2. 食糧危機とインド政府のイニシアティブ

インドの食糧事情は1965年の夏に劇的に変化した。1965-66年度のインドの農業生産は、過去80年間で最も深刻で長引いた旱魃の傷跡を残すことになる。1966年春までに、インドの北部と西部(ケララ州)で最も深刻であった旱魃により、穀物収穫量は7,200万トンに落ち込み、大規模な食糧不足が生じた。この不足分を救済するため、アメリカ政府は800万トン(約5億ドル相当)の穀物をインドに送った。このジョンソン政権の緊急援助措置は、国際的な食糧支援を求めた大統領の決定を是認する1966年3月の米議会決議により強化され、66年7月までに、カナダ・イギリス・オーストラリア・フランス・ドイツを含む42か国が、1億7,940万ドル相当の対インド食糧援助に応じたのである。この間、インド政府自体も配給制の導入も含めた緊縮・耐乏政策を実施し、諸外国からの食糧援助と合わせて、この危機を乗り切り、飢饉あるいは栄養失調の蔓延は回避されたのである。

翌1966年7月末までは、雨季の降雨は極めて順調で、9,000万トンに達する豊作が予想された。しかし、同年10月までにこの予想は覆され、インドの北部中央地域の天候不順が明らかになった。ビハール州、ウッタル・プラデシュ州、マドゥア・プラデシュ州の7,500万人が、不毛の大地、干上がる井戸、失業と飢饉の事態に晒された。前年をわずかに上回る7,800万トンの1966-67年収穫予想の下で、北部中央地域が旱魃と食糧不足に見舞われたため、インドは二年連続で食糧をめぐる緊急事態に直面したのである⁽⁶⁾。

1966年3月、食糧危機の真ただ中に、インド連邦議会上院(Rajya Sabha)において、「食糧討議」が行われた。その席で、インド政府農相スブラマニウムは、インディラ・ガンディー政権が行った政策転換の背景を説明するため、長い演説を行っていた。彼は、十分な食糧

⁽⁶⁾ Information Memorandum : from NEA-William J. Handley to Mr. W. Howard Wriggins, National Security Council, Executive Office of the President, 'The Indian Food Crisis : I. 1965-66 ; II. 1966-67 The US Role—The International Response—The Indian Effort', December 17, 1966, E-Economic Affairs (Gen) E8 Food Situation July-September, RG 59 Lot 69 D 29 Entry 5254, Records Relating to Indian Economic Affairs, 1964-1966, Box 11 [NARA II].

を確保できなかった第三次五カ年計画の政策的失敗を率直に認め、1,000-1,200万トンの食糧をアメリカ合衆国から輸入する必要があるとの推計を行った。しかし、スブラマニウムは、当該期にアメリカ農務省が派遣したインド食糧事情調査団の報告書を引用する形で、アメリカ産食糧に過度に依存する危険性について、次のように言及した：

「PL480への依存は、インドにとって危険なリスクとなりうる、と彼ら〔アメリカ調査団〕は警告を発した。我々が1億1,000万-2,000万トン为目标とする食糧増産計画を強化しない限り、現在のPL480への継続的依存はインドにとって最大の危難となるであろう。この警告を発したのは〔国内の〕共産主義者だけでなく、合衆国もこの種の依存をやめるべきだ、と主張している。(中略)現状では、他の諸国が我々の救済に乗り出す方策を見出すことが望ましい。それ故、我々は多くの諸国向けに、苦境を打開するためいかなる諸国からの援助でも歓迎する旨の懇請を発したのだ。(中略)それは政府間〔援助〕に基づいており、それを基盤として今や援助が到来しつつある」⁽⁷⁾。

しかし、スブラマニウムは、現在の深刻な諸問題を克服し、農業生産の飛躍的な前進を実現するために、インド農業への迅速な「科学と技術の導入」が不可欠であり、そのための具体的手段として、化学肥料、改良高収量品種、水利灌漑設備の改善の三点セット、「緑の革命」実現のため農業技術面での三要素の包括的導入が必要である点を強調した。

食糧討議の最後で、彼は改めて、対外援助の決定的な重要性を次のように指摘した：「我々は餓死を絶対に回避すべきで、それは可能であると確信している。我々は、この国で飢饉が起こるのを阻止すべきである。我々は、この国で餓死者が出るのを何としても阻止すべきである。私は、援助のおかげで、我々が現在受け取りつつあり、将来受け取るであろう援助により、最悪の事態を回避し、困難な食糧事情を乗り切ることができると確信している。我々の努力は、この種の対外援助に依存するのではなく、新しい計画に基づいて、早急に自給を達成することに向けられている」⁽⁸⁾。

このインド農相の発言は、インド政府の農業政策転換の明確な表明であり、外国からの食糧援助、とりわけアメリカからのPL480食糧援助が依然として重要であることを示唆していた。しかし彼は、この政策転換が、近い将来に食糧自給達成を目指すインド自身の決

⁽⁷⁾ Report of the Indian Foodgrains Survey Team regarding Emergency Needs of India for Foodgrains and Grain-handling Capability of Indian Ports, January 28, 1966, US department of Agriculture, Background Papers, 38pp., RG 59 Lot 69D29 Entry 5254, Records Relating to Indian Economic Affairs, 1964-1966, BOX9 [NARA II].

⁽⁸⁾ Food Debate in Rajya Sabha, Speech by C. Subramaniam, 8th March, 1966, in Ibid.

意に突き動かされた点を強調したのである。

この「食糧討議」から2か月後に、1966年1月のタシケントでのB.シャストリ急死を受けて急遽首相に選出されたインディラ・ガンディーは、経済援助、特に食糧援助を要請するため、ジョンソン大統領の会談でアメリカを訪問した。これは、彼女にとって、首相としての初の外国訪問であった。シャストリ政権の下で印米両国は、首相のアメリカ公式訪問に合意し準備を進めていた。ガンディーの訪問は、前任者の既定の政策を踏襲したものであったが、彼女の訪米前に、アメリカ政府は、インドの政治情勢・外交政策だけでなく、インド経済の現況と食糧事情を分析し、対インド戦略文書を準備していた。

その文書によれば、インディラ・ガンディーは「我々 [アメリカ] が要請し続けてきた経済政策の根本的転換（化学肥料使用奨励を含めた、新たな農業優先政策）を、インド政府は既に受け入れていたが、未だに、我々や、世界銀行、国際通貨基金（IMF）や他のコンソーシアム構成諸国が、成長と援助の効果的活用のために不可欠と考える広範な経済改革計画を確約していない時に」⁹⁾、アメリカを訪れた。ジョンソン政権は、中華人民共和国への対抗勢力としてアメリカの利害にとって、パキスタン以上にインドが重要であること、しかし、アジアにおけるこの積極的な文脈でインドが果たす機能は、いかにインドが経済上の諸課題、特に食糧問題に効果的に対処できるかに左右される、と想定していた。従って、アメリカ政府は可能な限り、インドの経済改革への支援を表明していた。しかし、援助を供与する基本原則として、ジョンソン政権はインドとの互惠的關係を追求した。それは、第一に経済を強化し、第二に亜大陸でパキスタンとの永続的な平和を保証する情勢の創出とその維持、そして第三に、アメリカの東南アジア政策への公の場での批判抑制、という三条件をインド側に課すことを意味した。

インドの経済的実績と問題点に関して、アメリカ政府は明確に次のように指摘していた：「経済実績は、全般的に、中央政府の計画と官僚統制への依存が過度に強調され、私企業のイニシアティブと市場力の発揮を阻害する政府の政策により妨げられてきた。政府は新たな重工業建設を強調し、最近に至るまで、農業を十分に重視することを怠ってきた。（中略）昨年の例外的な事態が、インドの経済的苦境を一層悪化させた。早魃が食糧生産に深刻な打撃を与えただけでなく、棉花のような重要な工業原料の供給を減らし、水力発電能力の削減をもたらした。パキスタンとの戦争が通常の経済活動を妨げ、防衛のため追

⁹⁾ Visit of Prime Minister Indira Gandhi of India March 27-April 1, 1966 STRATEGY PAPER, March 24, 1966 (Secret PGV/G-1), Official Visit to the US of Indira Gandhi 1/2, RG59 LOT Files: 68D207, Political 1964-1966, BOX13 [NARA II].

加的な資源の流用を引き起こした⁽¹⁰⁾」。

ジョンソン大統領および閣僚たち（國務長官ディーン・ラスク、農相 O. フリーマン）との友好的な会談を終えて、インディラ・ガンディーは米印共同声明（Joint Communique）を發表し、アメリカ側が事前に準備していた対インド戦略構想にほぼ同意したのである。

ジョンソン政権との公式会談に加えて、インディラ・ガンディーは、インドの経済政策の改革と自由主義的姿勢をアピールするために、特に、化学肥料生産の拡大にとって決定的に重要であったアメリカ民間企業の対インド投資を促進する目的で、何回か講演を行った。1966年3月30日のニューヨークにおける経済倶楽部の講演で、彼女は次のように語りかけた：

「(政策上の)優先順位で、国内資金あるいは対外援助資金にかかわりなく、農業はあらゆる開発計画一覧のトップに置かれてきた。(中略)援助供与国の観点からは、あまりに遅く時期を逸する危険を冒すよりも、早期の自生的成長を促す規模の援助を与える方がはるかに望ましい、と言えるであろう。(中略)この究極目標としての自助という概念は、資金の特別な移転手段である援助を続ける必要はなく、我国[インド]の輸出収益で必要な輸入品目をカバーできることを意味している。民間投資の流れはおそらく続くであろう；民間資金は大歓迎であり、非常に重きを置かれるであろう。(中略)インドで我々は、外資がもたらす資本だけでなく、民間投資によって促される近代的技術や経営管理能力、技能の移転のため、外国企業の投資を歓迎する。将来的に我々は、外国の投資家を国内の投資家と全く平等に取り扱う政策を維持し続けるつもりです」⁽¹¹⁾。

上記のようなガンディーの決意表明は、食糧危機の最中にインドが置かれていた危機的状况を反映していたと言える。1966年3月にインディラ・ガンディーがアメリカ訪問を終えた後、インド政府は、経済計画相で著名な経済学者であった A. メータを、4月-5月初めまでアメリカに派遣した。その目的は、世界銀行・国際開発協会からの融資の詳細を詰めると共に、インド援助コンソーシアム加盟諸国からさらに多額の援助を得るための調整・説得工作で世銀に指導力の発揮を要請することにあつた⁽¹²⁾。交渉の結果、世界銀行は、インドの経済政策の転換を促すために、コンソーシアム加盟国からの現物支援として9億ドル相当の拠出を提案し、インド政府は交渉の成功を大々的に宣伝・強調した。同時に大

⁽¹⁰⁾ Ibid., BACKGROUND PAPER, India's Economy—Performance and Foreign Assistance (SECRET PGV/B-4), March 15, 1966.

⁽¹¹⁾ Ibid., Prime Minister's Speech at the Economic Club March 30, 1966.

⁽¹²⁾ Office Memorandum: Discussions between Asoka Mehta and George Woods—April 21 to May 6, 1966, May 9, 1966, INDIA-Consortium Meeting No. 12, File No.4 [World Bank Archives 以下 WBA].

蔵省は、国際通貨基金と協議した後の1966年6月5日に、通貨ルピーを1ドルあたり4.76ルピーから7.5ルピーへ、36.5パーセント切り下げる決定を行った⁽¹³⁾。このルピー貨切下げは、前シャストリ政権の時から議論され、ガンディーのワシントン訪問時にも暗黙裡に確認されていた「公約」事項の一つであり、新首相も一連の経済改革・自由化政策の一環として、それが及ぼす影響を十分考慮しないまま容認したのである。

3. 食糧援助の「国際化」—1967年2月「食糧コンソーシアム」

アメリカ政府は1967年になって、通常の経済援助に加えて、各国に対インド食糧追加支援を求め、食糧援助の「国際化」と負担軽減策としての均等負担政策を追求し始めた。その背景として、対外援助急増に伴うアメリカ国内の穀物在庫量の急減による価格上昇への懸念と、ベトナム戦争の激化による軍事費増大と国家財政状況の悪化があった。ジョンソン政権は、インドへの食糧援助増大に対する連邦議会内での政治的批判を回避するために、インドの食糧危機の「国際化」を試みたのである。同時期にインド政府も、国際的な食糧支援要請を行った。

ジョンソンは、1967年2月6日に、連邦議会に対する「食糧メッセージ」を通じて、他の諸国が応分の負担をするならば、1967年中にインドに引き渡すため、アメリカ政府は1億9,000万ドル相当の追加の300万トンの穀物の供与を考慮する用意があることを表明した。これを受けて連邦議会の上下両院は、インド支援決議を可決した。このアメリカによる拠出額と同等の貢献としては、食糧、化学肥料、あるいはインドが食糧を購入するか、輸送費の支払いが可能になるような現金支給の形式が想定されていた。食糧援助の「国際化」を模索したジョンソン政権にとって、世界銀行が主宰する多角的な利害調整機構であるインド援助コンソーシアムの枠組みは、インドに対して、間接的に政治的・金融的な影響力を行使するために利用可能な価値ある国際援助の枠組みであると思われた。ただし、インドへの食糧援助におけるコンソーシアムの関与は、当面あくまでも、非常事態に対する緊急避難的措置と考えられた。

こうしたアメリカ政権の意向を受けて、世界銀行は、インドへの食糧援助を各国が分担する相互調整に乗り出した。世銀総裁のジョージ・ウッドは、1967年の定例インド援助コンソーシアム会議の直前の同年4月4日-6日に、各国から食糧援助の確約を取り付ける

⁽¹³⁾ ルピー切下げの経緯とその影響については、G. Balachandran, *The Reserve Bank of India 1951-1967* (Delhi, 1998), chapter 17: Crisis and Devaluation, 1963-67 を参照。

ためにパリで特別会議を開催することを提案した。「食糧コンソーシアム」の開催である。

1967年に関してインドは、約1,000万トン、3億8,000万ドル相当の食糧輸入が必要とされた。このうち、430万トンは事前に購入契約済みであり、前述のようにアメリカが「均等負担」原則の適用を前提として、300万トンのPL480による穀物供与を表明していた。コンソーシアム未加盟国からの新たな食糧援助として2,500万ドル強が予想されたが、依然として270万トン強、1億7,000万ドル分の穀物が不足していた。コンソーシアム内部で、カナダが70万トン、4,500万ドル相当の追加供与を表明したため、米加以外のコンソーシアム加盟諸国からの食糧援助でカバーすべき不足額は約200万トン、1億2,000万ドル相当と算定された。そのため世界銀行は、他のコンソーシアム加盟8か国に対して、1965-66年の一般開発援助の公約額と同じ比率に基づいて食糧援助を均等負担するという前提で、1億2,000万ドル相当額の食糧援助を提案した。その際、加盟諸国は、食糧援助と非プロジェクト援助が密接に結びついていること、またインド政府にとって、食糧輸入以外に自由に使える外貨約4億ドルの確保が、累積債務返済のため不可欠であることを認識したのである⁽¹⁴⁾。

最終的にコンソーシアム加盟諸国は、食糧援助の必要条件として、援助の責任共有を求めるアメリカ政府の強力な圧力に屈して、アメリカと同額の穀物援助を供与することに同意した。その均等負担原則に則って食糧不足に対処するために、インドに小麦・小麦粉や他の穀物類を緊急に援助する国もあれば、そうした現物での援助が不可能な国は、インド政府が食糧を輸入できるように非プロジェクト援助額を増やす国もあった。結果的に、表1に示すように、インドへの食糧関連援助に関わった国・諸機関は、41におよび、援助品目も各国の国内事情を反映して、多彩なものになった。

1967-68財政年度の非プロジェクト援助の必要額に関して、食糧援助と「負債」救済を含めた総額を約12億8,000万ドルにすることで、食糧援助コンソーシアムは合意に達した。その援助の一部は、インドが他の必需品の輸入を減らさずに食糧の輸入を可能とするために、またインドの1967年の外貨保有残高への圧力を軽減するために、迅速に供与すべき点が強調された。だが、非プロジェクト援助の供与公約額全体が、インドの必要金額の半分以下の6億1,000万ドルに留まったため、コンソーシアム加盟諸国は、1967年秋に再び会議を招集し、1967-68年の非プロジェクト援助の目標額達成状況を検証することを決議した⁽¹⁵⁾。

⁽¹⁴⁾ India Consortium—1967 Food Aid Requirements, February 16, 1967 IND 67-3, by the World Bank, in INDIA-Consortium-FOOD AID (A1845052) [WBA].

⁽¹⁵⁾ Letter from European Officer to I.M.P. Cargill, 'Meeting of the India Consortium', April 14, 1967, INDIA

表1 対インド食糧援助の国際化—援助の申出(単位:100万ドル)

	国/国際機関	1965-66年度			1966-67年度			援助の内訳(贈与/借款の内容)
		政府	民間	小計	政府	民間	小計	
1	アルゼンチン	0.29		0.29				小麦
2	オーストラリア	8.92		8.92	10.65	0.01	10.66	小麦(贈与)/小麦粉,粉乳(借款)
3	オーストリア	1.00		1.00				粉乳,化学肥料,現金
4	ベルギー							トラクター1台(金額不明)
5	ブラジル	0.07		0.07				米
6	カンボジア	0.01		0.01				米
7	カナダ	71.00		71.00	71.00		71.00	小麦(贈与)/小麦粉,乾燥エンドウ豆(180万トン),粉乳(借款)
8	デンマーク	4.37		4.37				粉乳(借款)
9	エチオピア	0.03		0.03				現金
10	フィンランド	0.07		0.07				粉乳
11	フランス	4.34	0.04	4.38	1.23		1.23	粉乳,殺虫剤,ビタミン剤,小麦粉
12	ギリシャ	2.04		2.04				小麦,干しブドウ
13	ハンガリー	0.08		0.08				移動式ポンプ,医薬品,離乳食など
14	イラン		0.03	0.03				米
15	イタリア	8.10	10.34	18.44		0.70	0.70	化学肥料(一部借款を含む),小麦/小麦粉,米,粉乳,輸送用トラック・車輻(借款)
16	日本	2.00		2.00	7.00		7.00	米,化学肥料
17	クウェート	0.84		0.84				小麦粉
18	モロッコ	0.21		0.21				燐酸肥料
19	オランダ	1.31	3.38	4.69				離乳食,粉乳,化学肥料,殺虫剤,米,現金
20	ネパール	0.01		0.01				米
21	ニュージーランド	0.28		0.28				粉乳
22	ノルウェー	0.36		0.36	0.14		0.14	化学肥料,トロール漁船
23	サンマリノ	0.02		0.02				小麦,現金
24	スリナム	0.04		0.04				米
25	スウェーデン	1.62		1.62	0.69		0.69	粉乳,化学肥料,トロール船
26	スイス	0.53		0.53				種子,機械類
27	トリニダード・トバゴ	0.03		0.03				現金,化学肥料
28	イギリス	21.00		21.00				化学肥料,殺虫剤,トラクター・産業用部品・工業原料・港湾設備購入のため,および食糧穀物類の輸送経費のための借款
29	ソ連	5.40		5.40	14.20		14.20	粉乳,ビスケット,離乳食,植物油,ビタミン剤,小麦
30	パチカン南国	1.00		1.09				現金,米,輸送用トラック
31	ベネズエラ	0.28		0.28				米
32	西ドイツ	3.19		3.19				粉乳,化学肥料(一部借款)
33	世界食糧機構	6.56		6.56	5.65		5.65	小麦,粉乳,メイズ,モロコシ類
34	ユーゴスラビア	1.00		1.00				豆乳粉
35	英領ギアナ	0.01		0.01				米
36	ユニセフ				0.15		0.15	(井戸)掘削装置
37	タイ		0.03	0.03				米
38	スペイン		0.72	0.72				米,小麦粉,輸送用トラック
39	マスカット		0.004	0.004				米
40	ドバイ(インド系住民)				0.003	0.003		米
41	食糧農業機関職員		0.08	0.08				米
	総計			160.72			111.42	

出所) Government of India, *Economic Survey 1966-1967* (各年版), (New Delhi: Government Printing Office) より作成。

4. 1970年代の対インド経済援助の行方—第四次五カ年計画の始動と「緑の革命」

1969年4月21日に、待望の第四次五カ年計画がインド国会に提出された。当初、第四次五カ年計画案は、1966年8月に提出される予定で準備が進められていたが、1965年夏に勃発した第二次印パ戦争と、1965-67年の二年連続の旱魃により引き起こされた経済的混乱により審議が延期されてきた。この間の1966年4月から1969年3月までの3年間の経済政策は、急遽作成された三つの年次計画に基づいて実施されていた。67年9月には経済計画委員会も委員構成が刷新され（副委員長D.R. ガドギル）、インド政府は、15年間、三次にわたった経済計画の結果構築された経済力と今後必要となるものを根本的に再検討する機会を得た。

この第四次五カ年計画の特徴は、(1) 公共部門支出の相対的縮小と、農業・小規模産業・運輸業における民間投資の重視と、(2) 外国援助と赤字財政依存から脱却し国内資金に頼る財政運営にあった。すなわち「資金調達全体で純援助の割合を17.5パーセントまで縮小させるのは（第三次計画で28パーセント、当初の第四次計画で29パーセント、3年間の年次計画中が約40パーセント）⁽¹⁶⁾、自助達成への国家の決定を反映している。国内生産の増大により1971年以後は消滅が予想される食糧援助を例外とすると、純援助額の低下は、増大しつつある負債返済の重荷を斟酌するだけでなく、獲得可能な外国援助額の現実的な査定を反映していた」⁽¹⁷⁾。

しかし、インド駐在のアメリカ政府援助ミッション（USAID）の専門家は、それほど低水準の対外援助額で、インド経済が目標とする国民所得成長率（5.5パーセント）を達成できるかどうか疑念を持った。彼らは依然として、経済成長を達成するために、アメリカ主導の対インド経済援助の有効性と必要性を確信していた。

翌1969年6月に、アメリカのニクソン新政権は、インドに対する経済援助の実績を次のように評価していた：「ある程度までは世界銀行とアメリカによる要請に応じて、インドは1966年に新たな経済政策を選択した。インドを教導する経済諸政策は、改善の余地を残すものの、今や市場の競争力に大幅に依存しながら資源のより効率的な活用を導いて

Consortium Meetings—1967, vol. 3 [WBA].

⁽¹⁶⁾ 1968年9月に、アメリカの駐印大使チェスター・ボウルズは、外国援助への依存率について、1966-67年が41パーセント、1967-68年が45パーセントであったと指摘している。彼は1968-69年年次計画においても、インドは三分の一以上の資金調達を援助に頼る事実を強調した。Airgram A-1454 from AmEmbassy NEW DELHI to Department of State, September 13, 1968, 'GOI Annual Plan for 1968-69', by Chester Bowles, p.4, E202 GER-E 1/1/67 BOX 624 [NARA II].

⁽¹⁷⁾ Airgram A-299 From AmEmbassy NEW DELHI to Department of State, May 1, 1969, 'India's Revised Fourth Five-Year Plan' by Whatheby, pp. 2-14, E5 INDIA 1/1/67 BOX 624 [NARA II].

いる。経済政策は現在、より実用的で、産業と農業両部門でさほど社会主義的教条に左右されていない。(中略)改革の中核は、ソヴィエト型の統制経済から根本的に離脱し、西洋型の競争システムを指向した。(中略)要するに、現在の健全なインド開発政策の継続と、必要とされる対外援助を前提とすれば、インドの成長可能性と基本的な安定性は優れている。健全な開発政策、対外援助のいずれが欠けても、将来展望は貧弱かつ問題を抱えるであろう。』

インドへの経済援助の役割について、1968-69年会計年度の援助額が、議会の予算削減と国際収支悪化により減少したにも係らず、アメリカ政府は非常に肯定的で自己弁護的な姿勢を示した：「対外援助がインドの総投資額の約15パーセントを占めており、成否を分ける分岐点となった。対外援助の約90パーセントが、世界銀行が主導する12か国のコンソーシアムから提供され、残りはソヴィエト社会主義圏が担ってきた。従って、1958年に創設され我々〔アメリカ合衆国〕が最大の援助国であるコンソーシアムは、インドの将来展望で決定的な差異を生み出している。(過去2年間予算カットのため、我々は、歴史的なシェアを低下させてきた。それにも関わらず、イタリアを唯一の例外として、他のコンソーシアム構成諸国は抛出水準を維持するか引き上げた。)この決定的地位を梃子として活用することで、我々〔アメリカ〕とコンソーシアムは、現在の健全な政策体系にインドを誘導する上で指導的役割を果たしてきた。インドの政策を正しく導き成功をもたらすために、我々〔アメリカ〕とコンソーシアムが果たしてきた貢献の決定的重要性は、今年と近い将来の数年間、変わらないであろう。対インド援助の価値は、その相乗効果により高められている。援助は国内資金の動員を引き起こす。少額の輸入原材料と中間財が、多額の国産品及び労働力と結びつけば、援助額は拡大される。従って、援助金額の変化がインドの成長を大きく変化させる可能性がある。」

アメリカの経済援助の実績を査定した後に、その覚書は1970年度の開発資金に関して、

表2 1960年代後半-1970年会計年度のアメリカによる対インド援助額 (単位: 100万ドル)

(会計年度)	1967年(実額)	1968年(実額)	1969年(予算)	1970年(提案)
借款	453.3	288.7	194.0	385.0
贈与	8.4	12.8	11.9	14.5
合計	461.7	241.5	205.9	399.5
PL480 Title I	322.1	302.0	224.0	300.0

出所) Memorandum for the President: "Economic Assistance to India", June 23, 1969, by William P. Rogers (the Secretary of State), AID (US) INDIA 1-1-67, RG59 General Records of the US Central Foreign Policy Files, 1967-1969, Economic AID (US) INDIA, BOX 475 [NARA II] より作成。

表3 インドへの援助額 1966-69年(承認額: \$ Million)

会計年度	1966-67年		1967-68年		1968-69年	
	Project	Non-Project	Project	Non-Project	Project	Non-Project
コンソーシアム国						
1. Austria		4.7		4.6		1.4
2. Belgium		1.2		2.5	10.0	2.5
3. Canada	44.1	38.6	31.5	29.6	6.0	41.6
4. Denmark	4.3					9.3
5. West Germany		63.0		62.5		62.3
6. France	13.0	17.0	15.0	15.0	15.0	15.0
7. Italy		31.0				5.5
8. Japan		45.0		52.0		45.0
9. Netherlands		11.0		11.0		9.8
10. Sweden	4.6				14.5	
11. UK	18.7	86.4		81.7		84.0
12. USA	74.6	381.6	14.0	277.7	117.0	225.7
13. IBRD 世銀	30.0		25.0	15.0		15.0
14. IDA	91.0	215.0				125.0
小計 1	280.3	894.5	85.5	551.6	162.5	642.1
Norway					2.0	
小計 2	280.3	894.5	85.5	551.6	164.5	642.1
ソ連・東欧諸国						
1. USSR	344.5					
2. Bulgaria			15.0			
3. Hungary	33.3					
4. Yugoslavia	80.0					
小計 3	457.8		15.0			
総計	738.1	894.5	100.5	551.6	164.5	642.1

出所) Lok Sabha Unstarred Question, No. 58, November 17, 1969, In : Airgram from Amembassy NEW DELHI to Department of State (A-794) : "Project and Non-project Aid Authorizations Received by the Government of India during GOI Fiscal Years 1967-69", November 25, 1969, Aid 9 India 1-1-67, BOX 506 [NARA II]より作成。

以下のような要望を提起した：「1970年財政年度に関して、開発融資3億8,500万ドルという予算要求は、新たな経済計画が開始された1966-67年度の対インドA.I.D.借款4億300万ドルをわずかに下回る金額である。我々は、1970年会計年度に3億ドルを上限とするPL480プログラムを提案し、第一次分割額として2億5,000万ドルの承認を求めたい。(中略)二年間の早尅時の最大必要量をかなり下回るけれども、消費と備蓄強化のために、1970年会計年度に依然として食糧輸入が必要である。インドは、今年500万トン弱の食糧輸入を希望しており、PL480の下で350万トンの小麦とモロコシ類を求めている。我々の調査分析はこの要求量を全般的に容認している」⁽¹⁸⁾。

以上、1969年に大統領宛國務省から提出されたこの覚書から、アメリカ新政権の対インド経済援助関する幾つかの問題を読み取ることができる。最も重要であるが明確に述べられていない点だが、対インド経済援助の減額とインド政権へのネガティブな影響である。1970年会計年度のアメリカのインド向け借款は3億8,500万ドルが予定されていた。この借款額は前年1969年度の高額をほぼ倍であったが、1967年会計年度に供与された高額の回復するには至らなかった。この点で、1969年覚書による査定は、非常に楽観的かつ自己弁護的であり、現実の対インド経済援助の減額を無視している。

他方で、1969年11月にインド連邦議会下院(Lok Sabha)での質疑の中で、インド蔵相は、1967-69会計年度にインド政府が受け取ったプロジェクト、非プロジェクト援助実行額とその供与国、70年度の予想金額一覧を明らかにした(表3参照。但し、このデータからはPL480及び他の食糧援助が除外されている)：「1969-70年度の非プロジェクト、プロジェクト援助額は、それぞれ6億ドルと2億5,000万ドルが予定されている。昨年(1968-69年度)と比べると、国際開発協会による非プロジェクト援助削減のため、不足額が生じる可能性がある」⁽¹⁹⁾。

他方で、表4に見られるように、この第四次五ヵ年計画が始まる前年から、インドの食糧生産高は急速に伸びて9,500万トンを突破し、1971-72年度には1億トンを超えた。それに伴い食糧輸入総量とPL480による輸入量は、急激に減少した。穀物輸入は完全になくなった訳ではなかったが、1960年代末から、インドは農業生産面で自立の道を歩み始めた。

⁽¹⁸⁾ Memorandum for the President: "Economic Assistance to India", June 23, 1969, by William P. Rogers (the Secretary of State), AID (US) INDIA 1-1-67, RG59 General Records of the US Central Foreign Policy Files, 1967-1969, Economic AID (US) INDIA, BOX 475 [NARA II].

⁽¹⁹⁾ Airgram from Amembassy NEW DELHI to Department of State (A-794): "Project and Non-project Aid Authorizations Received by the Government of India during GOI Fiscal Years 1967-69", November 25, 1969, Aid 9 India 1-1-67, BOX 506 [NARA II].

表4 インド食糧生産と穀物輸入量 [単位: 重量万トン, () はパーセント]

年度	国内生産量	穀物輸入総量	PL480
1964-65年	8,070	625 (7.7)	543 (6.7)
1965-66年	8,940	744 (8.3)	635 (7.1)
1966-67年	7,320	1,031 (14.1)	806 (11.0)
1967-68年	7,420	866 (11.7)	596 (8.0)
1968-69年	9,501	567 (6.0)	421 (4.4)
1969-70年	9,400	382 (4.1)	257 (2.7)
1970-71年	9,950	355 (3.6)	245 (2.5)
1971-72年	10,842	201 (1.9)	121 (1.1)

出所) Government of India, *Economic Survey, 1964-1971* 年各版 (New Delhi : Government Printing Office, 1965-1972) より作成。

いわゆる「緑の革命」の始まりである⁽²⁰⁾。

5. おわりに

インディラ・ガンディー政権による1969年の銀行国有化、輸入許可(ライセンス)制度の再編など、国家による経済管理・価格統制が強化されたインドでは、民間投資の停止・引き揚げと、経済援助総額も大幅に減少したため、1969年からの第四次五ヵ年計画以降、経済開発政策の見直しを余儀なくされた。

だが、経済援助の意義が全くなくなった訳ではなく、1970年代にその機能に変化が見られた。世銀グループの援助は、第5代総裁R. マクナマラ(在任1968-81年)のもとで、国際開発協会(IDA)を中心に1970年代に10倍強と急激に拡大した。世銀のミッション(使命)は、収益重視の工業化支援から、農業・社会開発支援、「貧困軽減」のための公衆衛生事業・水道事業・初等教育の拡充・家族計画支援などに力点が移行した。インドで先行して実施された農業重視、「緑の革命」への支援策が目立った成果を挙げたために、世銀グループの活動自体が大きく変容し、アジアに次いでアフリカ諸地域向けの農業・社会開発支援事業が増大した。世銀は、アメリカの対インド経済援助が財政危機の下で大幅に減少・削減されるなかで、結果的にその減少分を補填する役割を果たすことになる。この1970年代の経済援助と国際経済秩序との関連・連関性については、今後のさらなる研究課題としたい。

⁽²⁰⁾ Nick Cullather, *The Hungry World—America's Cold War Battle against Poverty in Asia* (Cambridge-Massachusetts, 2010), chap. 9.

関連文献一覧

(未公刊・第一次史料)

[The National Archives, UK : TNA]

CAB134 : Cabinet : Miscellaneous Committees : Minutes and Papers (General Series).

CAB134/119 (1949), 134/264 (1951), 134/1644 (1960), 134/1675 (1957), 134/2513 (1959),
134/2515 (1961).

CO852 : Colonial Office : Economic General Department and predecessors : Registered Files.

DH 6/90 (1961).

DK 6/104 (1961), 6/116 (1961).

DO35 : Dominions Office and Commonwealth Relations Office : Original Correspondence.

DO35/8783 (1959), 35/8784 (1960).

DO198 : Commonwealth Relations Office : Technical Assistance Department : Registered Files.

DO198/12 (1960).

T236 : Treasury : Overseas Finance Division : Registered Files.

T236/3439 (1953), 236/3891 (1953), 236/5978 (1955-57), 236/5979 (1956).

T312 : Treasury : Finance Overseas and Co-ordination Division : Registered Files.

T312/3379 (H.A. Copeman Paper).

[Bank of England Archives, London : BoE]

OV44 : Overseas Department : Sterling and Sterling Area Policy.

OV44/10 (1955), 44/33 (1956), 44/45 (1957), 44/46 (1957), 44/56 (1957-58), 44/57 (1958),
44/58 (1959).

OV56 : Overseas Department : India.

OV56/57 (1958), 56/59 (1959), 56/62 (1960), 56/66 (1961), 56/68 (1962), 56/69 (1962-63),
56/70 (1963), 56/71 (1963), 56/72 (1964).

OV171 : Overseas Department : Development Aid.

OV171/1 (706) (1959).

[National Archives of India, New Delhi, India]

File No. 52 (46)—AMS/59 (1959), Ministry of Finance.

File No. 73 (74)—AMS/61 (1961), Ministry of External Affairs, External Publicity Division.

File No. 6 (21)—FC/60, Foreign Credits Section, Ministry of Finance, Department of Economic Affairs
(1960).

Private Papers of Morarji Desai—Collection List 117 (1951-1980).

[Nehru Memorial Museum and Library, New Delhi, India]

B.K. Nehru Papers.

[Reserve Bank of India Archives, Pune, India]

F41467, Memorandum to the Central Board, by B.K. Madan (1959).

F41471, Confidential No.B15, Memorandum to the Central Board, by Division of International Finance,
Economic Department (1960).

F41481, II The Balance of Payments—April-September 1961 Preliminary Actuals, by B.K. Madan (1962).

[The US National Archives and Records Administration]

NARA II, College Park-Maryland :

RG16 Records of the Office of the Secretary of Agriculture, General Correspondence, 1965-1967 :

Box4301-4302, 4502, 4771-4772.

RG59 General Records of the Department of State, Central Decimal File, 1960-1963 : Box 2132, 2858-2860 : India.

RG59 General Records of the Department of State, Central Foreign Policy Files, 1963-1969 :

Box 475-477, 480-481, 506, 555-559, 622-624 : Economic : Aid.

Box 3291, 3320, 3321 : AID (US) India.

Box 2281, 2283, 2284, 2304-2306, 3381, 3435, 3929-3930, 3935-3936 : Indian Politics.

RG 59 Lot Files : Lot 68 D 49 Entry 5254, South Asia 1964-1966 :

Box 1, 4, 5, 8-11 : Indian Economic Affairs.

RG59 LOT Files : Lot 68D207, Entry5255, Political 1964-1966 :

Box 5, 10, 11, 13, 17-19.

RG84 records of the Foreign Service Posts of the Department of State, India, US Embassy, New Delhi, General Records, 1959-1963 :

Box 79, 81, 82.

John F. Kennedy Presidential Library, Boston-Massachusetts :

Presidential Papers, National Security Files (1961-1963).

Box 106-107, 107A, 108, 108A, 109, 109A, 110, 110A, 111, 111A : India.

Johnson Presidential Library, Austin-Texas :

National Security Files [NSF]—Robert Komer, Box 25 (1966).

National Security Council [NSC] File, Box 26, Indian Famine (1966-1967).

National Security Council [NSC] File, BOX 24, National Security Council Histories—South Asia (1962-1966).

[World Bank Archives : Washington DC, US].

India-General-Consortium-FOOD Aid-Correspondence-Vol. 1 (1967).

India-General-Consortium Meetings-Correspondence :

Meeting No.1 (1958), Vol. 1.

Meeting No.2 (1959), Vol. 1.

Meeting No.3 (1959), Vol. 1.

Meeting No.4 (1960-61), Vols. 1-3.

Meeting No.5 (1961-62), Vol. 1.

Meeting No.6 (1962-63), Vol. 1.

Meeting No.7 (1962-63), Vols. 1-2.

Meeting No.8 (1963), Vol. 1.

Meeting No.9 (1963-64), Vols. 1-2.

Meeting No.10 (1964), Vols. 1-2.

Meeting No.11 (1964-65), Vols. 1-2.

Meeting No.12 (1966), Vols. 1-7.

Meeting No.13 (1967), Vols. 1-7.

Meeting No.14 (1968), Vols. 1-3.

India-General-General Negotiations-Correspondence :

8-9 (1958), 10 (1959), 11-12 (1960), 13 (1960), 14 (1962-63), 15 (1963), 16-17 (1964), 18 (1965), 19 (1966-67), 20 (1967-68), 21 (1968), I-II (1969-70).

India : Debt Relief and the Terms of Aid IND 67-1~IND67-20 (1967).

India-General -Missions -Three Wise Men-Correspondence-vol. 2 (1960).

Report to the President of the International Bank for Reconstruction and Development and the International Development Association on India's Economic Development Effort, 14 vols, October 1, 1965. (<http://documents.worldbank.org/curated/en/1965/10/12648064/report-president-international-bank-reconstruction-development-international-development-association-indias-economic-development-effort-vol-1-14-main-report>)

'India Consortium', *Working Paper* 80480 (1968).

[外務省・外交史料館・東京]

E'-0160, E'-0161 インド経済関係

E'-0164 インド対外経済関係雑件

E'-0165 インド対外経済関係—経済・技術協力

(公刊史資料)

British Parliamentary Papers : .

Cmd. 8080 : The Colombo Plan for Co-operative Economic Development in South and Southeast Asia : Report by the Commonwealth Consultative Committee, London September-October 1950 (November 1950).

Cmnd.237 : United Kingdom's Role in Commonwealth Development (July 1957).

Cmnd.539 : Commonwealth Trade and Economic Conference : Report of the Conference 8 October 1958 (1958).

The Parliamentary Debate (Hansard), Fifth series.

The Colombo Plan, Vol. 6, No. 7 (1961) ; Vol. 6, No. 8 (1961) ; Vol. 6, No. 12 (1961).

The Colombo Plan for Co-operative Economic Development in South and South-East Asia : Proceedings of the Meetings of the Consultative Committee 1960, Tokyo, 1960.

Government of India, *Economic Survey 1964-71* 各年版, New Delhi : Government Printing Office, 1965-1972.

Ministry of Food & Agriculture (Government of India), *Approach to Agricultural Development in the Fourth Five Year Plan* (DES.82-1500), New Delhi, July 1964.

Selected Works of Jawaharlal Nehru (New Delhi : Jawaharlal Nehru Memorial Fund : Distributed by Oxford University Press, 1984-).

US Department of States, *Foreign Relations of the United States, 1958-1960*, Vol. XV, South and Southeast Asia, Washington DC : United States Government Printing Office, 1992.

US Department of States, *Foreign Relations of the United States, 1961-1963*, Vol. XIX, South Asia, Washington DC : United States Government Printing Office, 2008.

US Department of States, *Foreign Relations of the United States, 1964-1968*, Vol. XXV, South Asia, Washington DC : United States Government Printing Office, 2000.

Fact Sheet : No.23, *United States economic assistance to India June 1951-April 1971*, The United States Information Service, New Delhi, 1971. http://pdf.usaid.gov/pdf_docs/pcaac160.pdf

外務省・通産省管理貿易研究会編『戦後日本の貿易・金融協定』(実業の日本社, 1949年)。

通商産業省貿易振興局『経済協力の現状と問題点』1958-1970年版（通商産業調査会）。
『東京銀行月報』第1巻第10号（1949年10月）

（英文著書）

- Kristin L. Ahlberg, *Transplanting the Great Society : Lyndon Johnson and Food for Peace*, Columbia and London : University of Missouri Press, 2008.
- Shigeru Akita and Nicholas J. White (eds.), *The International Order of Asia in the 1930s and 1950s*, London and New York : Ashgate, 2010.
- Shigeru Akita, Gerold Krozewski, and Shoichi Watanabe (eds.), *The Transformation of the International Order of Asia—Decolonization, the Cold War, and the Colombo Plan*, London and New York : Routledge, 2014.
- G. Balachandran, *The Reserve Bank of India 1951-1967*, Delhi : Oxford University Press, 1998.
- Michael Brecher, *India and World Politics : Krishna Menon's View of the World*, Oxford : Oxford University Press, 1968.
- W.S. Borden, *The Pacific Alliance : United States Foreign Policy and Japanese Trade Recovery, 1947-1955*, Madison : University of Wisconsin Press, 1984.
- Chester Bowles, *Promises to Keep—My Years in Public Life 1941-1969*, New York and London : Harper & Row, Publishers, 1971.
- Terence Byres (ed.), *The Indian Economy : Major Debates since Independence*, Delhi : Oxford University Press, 1998.
- P.J. Cain and A.G. Hopkins, *British Imperialism, 1688-2000*, Harlow and New York : Longman, 2nd ed., 2001.
- Bipan Chandra, Mridula Mukherjee and Aditya Mukherjee, *India After Independence 1947-2000*, Delhi : Penguin Books, 2000.
- Nick Cullather, *The Hungry World—America's Cold War Battle against Poverty in Asia*, Cambridge, Massachusetts : Harvard University Press, 2010.
- A. Forsberg, *America and the Japanese Miracle : The Cold War Context of Japan's Postwar Economic Revival, 1950-1960*, Chapel Hill : North Carolina University Press, 2000.
- Katherine Frank, *Indira : The life of Indira Nehru Gandhi*, Boston and New York : Houghton Mifflin Company, 2002.
- S. Gopal, *Jawaharlal Nehru : A Bibliography*, 3 vols., Delhi, 1976-84.
- Ronald Hyam, *Britain's Declining Empire : The Road to Decolonisation 1918-1968*, Cambridge University Press, 2006.
- Government of India, *Jawaharlal Nehru's Speeches 1946-1949*, Vol.1, New Delhi : Publications Division, 1949.
- Jacoby, Neil H, *U.S. Aid to Taiwan : A Study of Foreign Aid, Self-Help, and Development*, New York : Frederick A. Praeger, 1966.
- M. Jones, *Conflict and Confrontation in South East Asia 1961-1965*, Cambridge : Cambridge University Press, 2002.
- Devesh Kapur, John P. Lewis and Richard Webb, *The World Bank—Its First Half Century, Vol. 1 : History ; (eds.) Vol. 2 : Perspectives*, Washington DC : Brookings Institution Press, 1997.
- Rieko Karatani, *Defining British Citizenship : Empire, Commonwealth and Modern Britain*, London : Frank Cass, 2003.

- Jason A. Kirk, *India and the World Bank—The Politics of Aid and Influence*, London New York and Delhi : Anthem Press, 2010.
- Gerold Krozewski, *Money and the End of Empire : British International Economic Policy and the Colonies, 1947–58*, Basingstoke and New York : Palgrave, 2001.
- Anne O. Krueger, *The Developmental Role of the Foreign Sector and Aid*, Cambridge–Massachusetts : Harvard University Press, 1982.
- Leffler, Melvyn P. and Westad, Odd Arne (eds.), *The Cambridge History of the Cold War*, vol. I–III, Cambridge : Cambridge University Press, 2010.
- N. Mansergh, *The Commonwealth Experience*, 2 vols., 2nd ed., Oxford : Macmillan, 1982.
- Edward S. Mason and Robert E. Asher, *The World Bank since Bretton Woods : The Origins, Policies, Operations, and Impact of The International Bank for Reconstruction and Development and other members of the World Bank Group*, Washington DC : The Brookings Institution, 1973.
- McCormick, Thomas J. *America’s Half-Century : United States Foreign Policy in the Cold War*, Baltimore : The Johns Hopkins University Press, 1989. トマス・J・マコーミック, 松田武・高橋章・杉田米行訳『パクス・アメリカナの五十年—世界システムの中の現代アメリカ外交』(東京創元社, 1992年)。
- W.D. McIntyre, ‘Commonwealth Legacy’, in Judith m. Brown and Wm. Roger Louis (eds.), *The Oxford History of the British Empire*, vol. 4, *The Twentieth Century*, Oxford : Oxford University Press, 2000.
- McMahon, Robert J., *The Cold War on the periphery : The United States, India, and Pakistan*, New York : Columbia University Press, 1994.
- J.D.B. Miller, *Survey of Commonwealth Affairs : Problems of Expansion and Attrition 1953–1969*, Oxford : Oxford University Press, 1974.
- R.J. Moore, *Escape from Empire : The Attlee Government and the Indian Problem*, Oxford : Oxford University Press, 1983.
- R.J. Moore, *Making the New Commonwealth*, Oxford : Oxford University Press, 1987.
- B.K. Nehru, *Nice Guys Finish Second—Memoirs*, New Delhi : Viking Penguin India, 1997.
- Robert W. Oliver, *George Woods and the World Bank*, Boulder and London : Lynne Rienner, 1995.
- I.G. Patel, *Glimpse of Indian Economic Policy—An Insider’s View*, New Delhi : Oxford University Press, 2002.
- D.N. Prasad, *Food for Peace : The Story of U.S. Food Assistance to India*, Bombay : Asia Publisher, 1980.
- Rotter, Andrew J., *The Path to Vietnam : Origins of the American Commitment to Southeast Asia*, Ithaca : Cornell University Press, 1987.
- Tirthankar Roy, *The Economic History of India 1857–1947*, Third Edition, New Delhi : Oxford University Press, 2011.
- Catherine R. Schenk, *Britain and the Sterling Area : From Devaluation to Convertibility in the 1950s*, London : Routledge, 1994.
- Catherine R. Schenk, *The Decline of Sterling—Managing the Retreat of an International Currency, 1945–1992*, Cambridge : Cambridge University Press, 2010.
- B.R. Shenoy, *PL 480 Aid and India’s Food Problem*, New Delhi : Affiliated East–West Press, 1974.
- Lalita Prasad Singh, *The Colombo Plan*, Canberra : Australian National University, 1963.
- Lalita Prasad Singn, *The Politics of Economic Cooperation in Asia : A study of Asian International Organizations*, Columbia : University of Missouri Press, 1966.
- C.P. Srivastava, *Lal Bahadur Shastri, Prime Minister of India 1964–1966 : A Life of truth in Politics*, New

- Delhi : Oxford University Press, 1995.
- M. Sebastian Stanislaus, *Soviet economic aid to India : An analysis and evaluation*, New Delhi, 1975.
- C. Subramaniam, *Hand of Destiny : Memoirs*, vol. II *The Green Revolution*, Bombay : Bharatiya Vidya Bhavan, 1995.
- B.R. Tomlinson, *The Economy of Modern India*, 2nd edition, Cambridge : Cambridge University Press, 2013.
- The World Bank, *The East Asian Miracle : Economic Growth and Public Policy—A World Bank Policy Research Report*, Oxford University Press, 1993. 世界銀行, 白鳥正喜監訳, 海外経済協力基金開発問題研究会訳『東アジアの奇跡—経済成長と政府の役割』(東洋経済新報社, 1994年)。
- (英語論文)
- Shigeru Akita, 'The East Asian international economic order in the 1950s', in Antony Best (ed.), *The International History of East Asia, 1900-1968 : Trade, ideology and quest for order*, London and New York : Routledge, 2010.
- James Warner Bjorkman, 'Public Law 480 and the Policies of Self-Help and Short Tether : Indo-American Relations, 1965-68', in Lloyd I. Rudolph and S.H. Rudolph (eds.), *The Regional Imperative : The Administration of U.S. Foreign Policy towards South Asia States under President Johnson and Nixon*, Delhi : Concept Publishing Company, 1981.
- John Darwin, 'Decolonization and the End of Empire', in Robin W. Winks (ed.), *The Oxford History of the British Empire*, vol. V, *Historiography*, Oxford : Oxford University Press, 1999, chap. 34.
- Kan, Hideki, 'The Making of "an American Empire" and Its Responses to Decolonization in the Early Cold War Years', Conference Paper : Comparing Empires : Imperial Rule and Decolonization in the Changing World Order, Slavic Research Center, Hokkaido University, 19-20 January 2012.
- G. Krozewski, 'Gentlemanly Imperialism and the British Empire after 1945', in S. Akita (ed.), *Gentlemanly Capitalism, Imperialism and Global History*, London and New York : Palgrave-Macmillan, 2002, chapter 4.
- Wei-chen Lee and I-min Chang, 'US Aid and Taiwan', *Asian Review of World Histories*, 2-1 (2014).
- Louis, Wm. Roger and Robinson, Ronald, 'The Imperialism of Decolonization', *The Journal of Imperial and Commonwealth History*, 22-3 (1994).
- McIntyre, W. David, 'Commonwealth Legacy', in J. Brown and Wm. Roger Louis (eds.), *The Oxford History of the British Empire*, vol. IV, *The Twentieth Century*, Oxford University Press, 1999, chap. 30.
- Aditya Mukherjee, 'Indo-British Finance : The Controversy over India's Sterling Balances, 1939-1947', *Studies in History*, Vol. 6-2 (1990).
- R. Robinson, 'The Non-European Foundations of European Imperialism : Sketch for a Theory of Collaboration', in Roger Owen and Bob Sutcliffe (eds.), *Studies in the Theory of Imperialism*, London : Longman, 1972.
- Kaoru Sugihara, 'International Circumstances surrounding the Post-war Japanese Cotton Textile Industry', in D.A. Farnie and D.V. Jeremy (eds.), *The Fibre that changed the World : The Cotton Industry in International Perspective, 1600-1990s* (Oxford : Oxford University Press, 2004), chapter 17.
- B.R. Tomlinson, 'Indo-British Relations in the Post-Colonial Era : The Sterling Balances Negotiations, 1946-49', *Journal of Imperial and Commonwealth History*, XIII (1985).
- B.R. Tomlinson, 'The weapons of the weakened' : British Power, Sterling Balances, and the Origins of the Colombo Plan', in Shigeru Akita, Gerold Krozewski, and Shoichi Watanabe (eds.), *The Formation of*

the International Order of Asia, (2014), chap. 2.

Shoichi Watanabe, 'The 1950 Commonwealth Foreign Ministers' meeting and the International Aid Programme for Asia' in Shigeru Akita, Gerold Krozewski, and Shoichi Watanabe (eds.), *The Formation of the International Order of Asia*, (2014), chap. 1.

Daniel Wolfstone, 'The Colombo Plan After Ten Years', *Far Eastern Economic Review*, vol. XXXIII, No.5 (August 1961).

Osamu Yoshida, 'What was Wrong with Possible Convergence? : Politics of Food Aid between Shastri Government and Johnson Administration', 『法政論集』(名古屋大学法学部) 153号 (1994年)

(日本語著書)

秋田茂・籠谷直人編『1930年代のアジア国際秩序』(溪水社, 2000年)。

秋田茂『イギリス帝国とアジア国際秩序—ヘゲモニー国家から帝國的な構造的権力へ』(名古屋大学出版会, 2003年)。

秋田茂編『アジアからみたグローバルヒストリー 「長期の18世紀」から「東アジアの経済的再興」へ』(ミネルヴァ書房, 2013年)。

アメリカ経済協力局遣英特別使節団『スターリング地域—その産業と貿易—』(時事通信社出版局, 1953年)。

『岩波講座 近代日本と植民地 8 アジアの冷戦と脱植民地化』(岩波書店, 1993年)。

絵所秀紀『開発経済学とインド—独立後インドの経済思想』(日本評論社, 2002年)。

小川浩之『英連邦—王冠への忠誠と自由な連合』(中央公論新社, 2012年)。

金井雄一『ポンドの苦闘—金本位制とは何だったのか』(名古屋大学出版会, 2004年)。

金井雄一『ポンドの譲位—ユーロダラーの発展とシティの復活』(名古屋大学出版会, 2014年)。

上川孝夫『国際金融史—国際金本位制から世界金融危機まで』(日本経済評論社, 2015年)。

川口融『アメリカの対外援助政策—その理念と政策形成』(アジア経済研究所, 1980年)

菅英輝編著『冷戦史の再検討—変容する秩序と冷戦の終焉』(法政大学出版会, 2010年)。

菅英輝編著『冷戦と同盟—冷戦終焉の視点から』(松籟社, 2014年)。

菅英輝『冷戦と「アメリカの世紀」 アジアにおける「非公式帝国」の秩序形成』(岩波書店, 2016年)。

木畑洋一『帝国のたそがれ—冷戦下のイギリスとアジア』(東京大学出版会, 1996年)。

神戸史雄『イギリス対外援助政策の展開』(アジア経済研究所, 1983年)。

下斗米伸夫『アジア冷戦史』(中央公論新社, 2004年)。

杉原薫『アジア間貿易の形成と構造』(ミネルヴァ書房, 1996年)。

東京大学社会科学研究所編『20世紀システム 4 開発主義』(東京大学出版会, 1998年)。

永野慎一郎『相互依存の日韓経済関係』(勁草書房, 2008年)。

中村平治『ネルー』(清水書院, 1966年)。

ジャワハルラル・ネルー『父が子に語る世界歴史』全8巻(新版)(みすず書房, 2003年)。

ジャワハルラル・ネール『ネール自傳』上・下(平凡社, 1953-55年)。

ネール(太平洋出版協会編)『アジアの復活』(文芸出版社, 1954年)。

平野克己『アフリカ問題—開発と援助の世界史』(日本評論社, 2009年)。

松田武・秋田茂編『ヘゲモニー国家と世界システム—20世紀をふりかえって』(山川出版社, 2002年)。

宮城大蔵『バンドン会議と日本のアジア復帰』(草思社, 2001年)。

- 宮城大蔵『戦後アジア秩序の模索と日本 「海のアジア」の戦後史 1957-1966』(創文社, 2004年)。
 宮城大蔵編『戦後日本のアジア外交』(ミネルヴァ書房, 2015年)。
 柳澤悠『現代インド経済—発展の淵源・軌跡・展望』(名古屋大学出版会, 2014年)。
 山本正・細川道広編著『コモンウェルスとは何か—ポスト帝国時代のソフトパワー』(ミネルヴァ書房, 2014年)。
 渡辺昭一編『帝国の終焉とアメリカ—アジア国際秩序の再編』(山川出版社, 2006年)。
 渡辺昭一編『コロombo・プラン—戦後アジア国際秩序の形成』(法政大学出版局, 2014年)。

(日本語論文)

- 秋田茂「イギリス帝国の再編—軍事から財政へ」秋田茂・水島司編『現代南アジア6 世界システムとネットワーク』(東京大学出版会, 2003年), 第1章。
 秋田茂「帝國的な構造的権力—イギリス帝国と国際秩序」山本有造編『帝国の研究—原理・類型・関係』(名古屋大学出版会, 2003年), 第7章。
 秋田茂「1950年代の東アジア国際経済秩序とスターリング圏」渡辺昭一編『帝国の終焉とアメリカ: アジア国際秩序の再編』(山川出版社, 2006年) 第5章。
 秋田茂「経済援助, 開発とアジア国際秩序」秋田茂編『アジアから見たグローバルヒストリー』(2013年) 第7章。
 秋田茂「経済開発・工業化戦略と脱植民地化—1940年代末-60年代中葉のインドと香港」宇山智彦編『シリーズ・ユーラシア地域大国論4 ユーラシア近代帝国と現代世界』(ミネルヴァ書房, 2015年), 第7章。
 井上正也「アジア冷戦の分水嶺—1960年代」宮城大蔵編『戦後日本のアジア外交』(ミネルヴァ書房, 2015年) 第4章。
 イリヤ・V・ガイドウク「二つの戦争の間の平和攻勢—フルシチョフの対アジア政策, 1953~1964年」渡辺昭一編『コロombo・プラン』第9章(2014年)。
 上池あつ子「インドにおける経済自由化の政治的背景—1966年の平価切下げと「緑の革命」の導入をめぐる」『社会科学』(同志社大学・人文科学研究所) 66号(2001年)。
 ブルース・カミングス「アメリカの台頭1939-1941」松田武・秋田茂編『ヘゲモニー国家と世界システム』(2002年), 第4章。
 菅英輝「アメリカのヘゲモニーとアジアの秩序形成, 1945-1965年」渡辺昭一編『帝国の終焉とアメリカ』第7章(2006年)。
 菅英輝「アメリカ「帝国」の形成と脱植民地化過程への対応」北川勝彦編『イギリス帝国と20世紀4 脱植民地化とイギリス帝国』(ミネルヴァ書房, 2009年), 第3章。
 菅英輝「「非公式帝国」アメリカとアジアの秩序形成—1945-54年」宇山智彦編『ユーラシア近代帝国と現代世界』第8章(2016年)。
 駒井義明「国際開発援助機関の概要および援助機構」原覚天編『経済援助の研究』付録・第12章(1966年)。
 末廣昭「開発体制論」中野聡他編『岩波講座東アジア近現代通史8 ベトナム戦争の時代1960-1975年』(岩波書店, 2011年)。
 杉原薫「戦後日本綿業をめぐる国際環境—アジア間競争復活の構造」『年報近代日本研究19 地域史の可能性』(山川出版社, 1997年)。
 杉原薫「グローバル・ヒストリーとアジアの経済発展径路」『現代中国研究』第28号(2011年)。
 杉原薫「戦後アジアにおける工業化型国際経済秩序の形成」秋田茂編『アジアからみたグローバ

ルヒストリー』第10章。

田中孝彦「冷戦初期における国家アイデンティティの模索—1950年代の日英関係」木畑洋一他編『日英交流史 1600-2000 2 政治・外交 II』（東京大学出版会，2000年）。

B.R. トムリンソン「関係の風化？—1950-70年の英印経済関係」秋田茂・水島司編『世界システムとネットワーク』第3章（2003年）。

波多野澄雄「東南アジア開発をめぐる日・米・英—日本のコロombo・プラン加入を中心に」『年報・近代日本研究』第16号，1994年。

波多野澄雄・李玄雄「多角的援助と「地域主義」の模索—日本の対応」渡辺昭一編『コロombo・プラン』第11章（2013年）。

古内博行「ドル条項問題と西ドイツ経済の復興」廣田功・森建資編『戦後再建期のヨーロッパ経済—復興から統合へ』（日本経済評論社，1998年）第3章。

トマス・マコーミック「アメリカのヘゲモニーと現代史のリズム 1914-2000」松田武・秋田茂編『ヘゲモニー国家と世界システム』（2002年），第3章。

宮城大蔵「戦後アジア国際政治史」日本国際政治学会編『日本の国際政治学 4 歴史の中の国際政治』（有斐閣，2009年），第8章。

森田節男「ソビエトの経済援助」原覚天編『経済援助の研究』（アジア経済研究所，1966年）第5章。

山口育人「コロomboプランの成立とアトリー労働党政権のスターリング政策」『史林』90巻6号（2007年）。

山口育人「戦後アジア政治・経済秩序の展開とエカフェ，1947-1965年」渡辺昭一編『コロombo・プラン』（2014年）第7章。

山本有造「『帝国』とはなにか」山本有造編『帝国の研究—原理・類型・関係』（2003年），第1章。

横井勝彦「1960年代インドにおける産官学連携の構造—冷戦下の国際援助競争」『社会経済史学』Vol. 81, No. 3（2015年）。

吉田修「『非同盟』と『アジア』—ネルー外交とその遺産」『法政論集』（名古屋大学）第121号（1988年）。

吉田修「インディラ・ガンディー政権と非同盟への「回帰」—1966年の印ソ共同コミュニケにいたる外交過程」『アジア経済』37-4（1996年）。

吉田修「バクス・アメリカーナとの遭遇と離反—南アジア国際関係の60・70年代」秋田茂・水島司編『世界システムとネットワーク』第5章（2003年）。

吉田修「ヘゲモニー・ギャップとインド—世界システムの状態とアメリカの認識」渡辺昭一編『帝国の終焉とアメリカ』第8章（2006年）。

渡辺昭一「イギリス内閣府調査委員会とコロombo・プランの作成過程」『ヨーロッパ文化史研究』第11号（東北学院大学ヨーロッパ文化研究所，2010年）。

渡辺昭一「戦後アジア国際秩序再編とコロombo・プランの指針—1950年第2回コモンウェルス諮問会議報告書分析」『歴史と文化』第46号（2010年）。

渡辺昭一「1960年代イギリスの対インド援助政策の展開—インド援助コンソーシアムとの関連で—」『社会経済史学』Vol. 81, No. 3（2015年）。